

小学校における「いじめ」について

小林 哲郎

(人間科学研究科教授)

1. はじめに

いじめは、セクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなどのハラスメント、ドメスティック・バイオレンス、虐待など、地位、体力、能力などで優劣がある関係の中で大人でも子どもでも起こりやすいものである。しかし、我が国では小、中、高校生の間でのいじめを「いじめ」と呼ぶことが慣例となり、ついには、平成25年「いじめ防止対策推進法」が施行され、小学生から高校生までは法律によって「いじめ」が禁止されることになった。大津いじめ自死事件での学校、教育委員会などの対応が問題となり、従来から変わらない実態にマスコミはじめ世論が注目し、文部科学省（以下、文科省と略記する）も次々と対策を打ち出した。そして、平成24年12月の衆議院選挙に向けて、各党はいじめ対策を政策の中に掲げ、平成25年度の教育再生実行会議の中で「社会総がかりでいじめに対峙していくための法律の制定」が求められた。このような流れの中で、与野党が調整、一本化して、議員立法として平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」（以下「推進法」と略記する）が施行されることになったのである。

この法律の成立のきっかけになったのは、大津市いじめ自死事件であり、平成23年11月の出来事であったが、翌年の平成24年度の文科省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」では、「いじめ」の認知件数は一気に増加した。

図1に示されるように、どの校種も平成23年度から平成24年度への増加率は高い。この現象の背景には、この年の夏に文科省が大津市はいじめ自死事件を教訓として意識させ、緊急調査を行ったことにより、「いじめ」の認知に教師たちも熱心になったものと思われる。

その中でも小学校は1000人当たり4.8件だったものが17.4件と3倍を超える増加率である。そして、もう一点注目すべきは、その後小学校は3年連続で増え続けており、「推進法」が浸透し、「いじめ」があることは普通のことと、「いじめ」がない学校というのは不自然だという意識が少しずつ浸透してきたためと思われる。また、平成27年度データにおいても、「いじめ」を認知した学校の比率は中学校71.9%なのに対して、小学校は62.0%であり、今後も増え続ける事が予想される。

これらのことから、本論では小学生における「いじめ」、また、小学校教員にとっての「いじめ」に

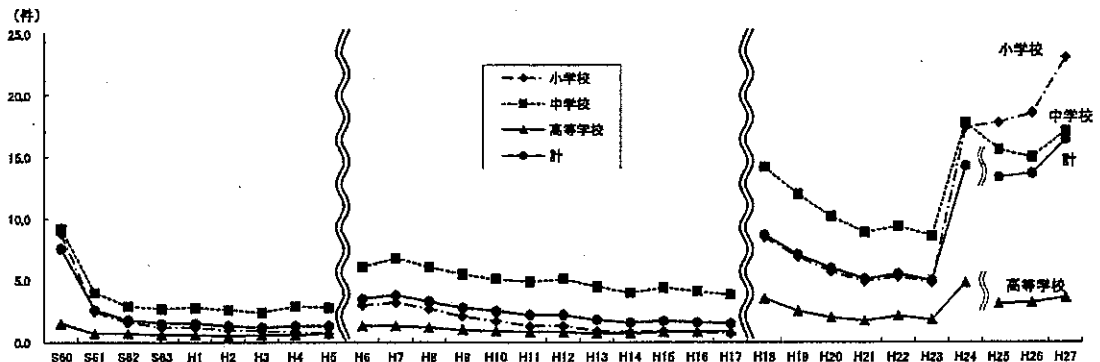


図1. いじめ認知率の推移（文科省 HP、件数は1000人比）

焦点を当てながら、小学校における「いじめ」について検討する。

2. 文科省調査における「いじめ」定義の変遷

文科省（当時文部省）が、「いじめ」の統計を取り始めたのは昭和61年である。文科省が統計を取るによって、それまでも明らかにひどい暴行などのいじめも、からかい、冷やかしのグレーゾーンの行為も、すべてが「いじめ」という「悪い」行為に分類されるようになった。それは、やむを得ないことであり、統計を取ることによるメリットも大きいので、批判されるべきことではない。しかし、「いじめ」がどう定義されるかは、学校での取り組みを左右するものなので文科省 HP 内の「いじめの定義の変遷」から簡単に紹介する。

・昭和61年度からの定義

この調査において、「いじめ」とは、「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実（関係児童生徒、いじめの内容等）を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの」とする。

この定義は、オルヴェウス（1993/1995）が「ある生徒が、繰り返し、長期にわたって、一人または複数の生徒による拒否的行動にさらされている場合、その生徒はいじめられていると定義している」ことから、以前から流布していたオルヴェウスの定義を参考にしたものと思われる。かなり限定された状況である上に、「学校としてその事実を確認しているもの」という条件があり、全ての条件に当てはまらなければ、「いじめ」とされないことになってしまう。実際、初年度である昭和61年度に調査された昭和60年度のデータはそれなりの数値を示しているが、翌年から急激に減少している（図1）。

・平成6年からの定義

本文の条件は変わっていないが、学校としての事実確認が削除され、代わりに「個々の行為がいじめに当たるか否かの判断を表面的・形式的に行うことな

く、いじめられた児童生徒の立場に立つて行うこと」が追加された定義に変更された。学校の視点から児童生徒の立場に立つて「いじめ」を認定することとなり、前年度の倍を超える件数を示すようになり、原則的には遞減していくが、前回ほどではない。図1で見られるようにこの定義では、中学生に「いじめ」が多く発生するようである。

・平成18年度からの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つて行うものとする。

「いじめ」とは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

この定義変更においては、「一方的に」「継続的に」「深刻な」という条件が一挙に取り払われ、とてもシンプルな定義になった。単発でも軽微な行為でも「いじめ」になるというのである。この定義は、同年の福岡での中2男子のいじめによる自死事件において、担任の不適切な発言が注目されたこともあり、定義を緩めることで軽微なものでもいじめに該当する行為は早期に発見し対応することを意図したものである。それは、軽微な「いじめ」からエスカレートして被害者が自死に追い詰められるという構図が見えていたので、まず「いじめ」を疑えというような視点を学校関係者に持たせる意図もあったものと思われる。その結果として、中学で前年度比約4倍、高等学校で約5.6倍の増加を見せるが、小学校では、約12倍（いずれも実数値）という驚異的な件数の増加を見ることになった。

・平成25年度から定義

「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該

行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取る必要がある。

この定義自体は「いじめ防止対策推進法」の定義での「児童等」を「児童生徒」と通例の文言に変更しただけで、法律に合わせた定義変更といえる。そして、内容的には、「攻撃」が「影響」という人間関係の中で当然起こる言葉に変わっており、被害者の感情に重点が置かれた、一段と緩くなった定義ということになる。また、もう一点は、インターネットいじめについて言及している点である。

この定義変更の前年度平成24年度に、今まで見られたような通減傾向に抗する激増が見られるが（図1）、これは、先述したように大津いじめ自死事件とそれと呼応する形で、同年夏に文科省が緊急調査を実施したことが大きな影響を与えている。この事件は、法律制定の原動力にもなったものであり、前年度と比較すると小学校で約3.6倍、中学校で約2倍、高校で約2.7倍の増加であった（1000人当たりの認知件数）。そして、もう一つ注目すべき事柄は、それまで千人比（実数だと中学、高校は3学年、小学校は6学年なので比較が難しい）では終始トップの座を譲らなかった中学校の17.8件に迫る17.4件に

なり、平成25年度には17.8件、26年度には18.6件と増加して中学項の件数を引き離しているのである。

このように、いじめ定義は社会的影響の大きいいじめ自死事件や法律と絡みながら、昭和60年度の公表から大きく変化している。その方向は、学校としての事実確認が削除されたり、「一方的に」「継続的に」「深刻な」という条件が削除されたり、「攻撃」が「影響」になったりと条件がゆるめられ、子ども同士の様々な関わりが「いじめ」と認定されることになり、相対的に被害感が強調される定義になってきている。そして、定義による変化を一番受けやすいのが、校種でいえば小学校であることがわかってきた。本論では何故そのような現象が起きたのか、検討していくこととする。

3. 小学生の「いじめ」研究の対象

森田洋司ら（1999）の全国の小中学校から無作為に抽出した学校の小学校5年生から中学3年生の児童生徒とその保護者、そして教師を対象とした調査は7000組近い親子、2000人以上の教師を対象としており、信頼のおける実態調査といえるだろう。また、国立教育政策研究所のいじめ追跡調査は2004年から2012年まで、大都市近郊にあり、住宅地や商業地のみならず、農地等も域内に抱える地方都市を代表的な地点として選んだうえで、市内の全小中学校（計19校）に在籍する児童生徒全員（小学校4年生以上）を対象としたコホート（同時出生集団）調査である。これらの大規模な実態調査においても、小学生は4年生からか5年生からである。それだけでなく、学会誌の論文を見ても、「いじめ」の校種別の違いを検討したり、小学校の「いじめ」を研究するものは、ほとんどが4、5年生以上を対象としている（笠井、1998；三島、2003；大西・黒川・吉田、

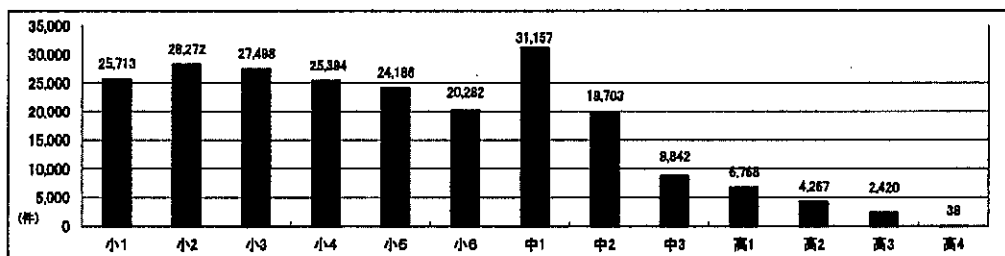


図2. 学年別のいじめの認知件数（平成27年度）

2009など)。

それでは、小学生の「いじめ」が高学年でのみ認知されているかという点、現実にはどうであろうか。文科省に上がってくるデータでも各学年ほぼ同じ程度の数の「いじめ」が報告されている。普通に考えてみても、低学年の子のからかい、悪口、仲間はずれ、軽い暴力などは、容易に想像できるものである。

深谷 (1986) は『小学校3年生以前のいじめはいたずら、ふざけ、ケンカに近い形の子ども間のトラブルであり、いわゆる「いじめ」とは区別してとらえるべきであろう』と述べている。しかし、当時は文部省のいじめ調査が始まった頃であり、低学年の子どもたちの「いじめ」は子ども同士のじゃれ合いのようなものとみなされていて、教師は、やられている側が泣くとかした場合には仲裁に入り、双方の主張を聞いて、仲直りをさせるという指導で十分と考えられていたのではないだろうか。教師には加害、被害という意識も強くなく、ひどくなれば子ども同士の成長に寄与する経験になるというような認識であったものと思われる。そして、そのような安心感を教師に与えている根拠を考えると、発達の面から情報が漏れないようにいじめるといことがまだ上手にできないという側面が大きいものかもしれない。「いじめ」がエスカレートする前に発見されるために、指導しやすいことと、社会性の発達に資する体験であると教師や保護者も考えているために、「いじめ」と言えば「いじめ」だが、問題とすべき「いじめ」とは別次元の出来事と考えられていたのではないだろうか。

3-1. 「9歳の壁」について

個人差はあるが、小学校3、4年という中学年は発達上大きな転換点「9歳の壁」といわれる時期に当たる。ピアジェの思考の発達段階でいうところの「具体的操作期」から「形式的操作期」への移行期に当たる。同じ小学生といっても、いろいろな場面で小学6年生は1年生の引率や指導ができるくらいの発達を遂げており、知的、社会的、情緒的等いろいろな側面において、5、6年生は思春期という大人への移行期にある。

その成長の転換点を「9歳の壁」(「10歳の壁」と

言ういい方もあるが同じものとみなす) というが、脇中 (2013) は、『「9歳の壁」ということは、東京教育大学附属聾学校の校長を務めた萩原浅五郎氏が、1964年に「ろう教育」誌の中で「9歳レベルの峠」と表現したのが始まりとされていますが、……』と述べている。すなわち、聴覚障害児教育現場で学力の面で「学力が伸び悩む時期」として小学3～4年が62%を占めていたという研究や、アメリカでも聴覚障害児の読解力は小3～小4レベルで横ばいになっていることなどが脇中 (2013) で紹介されており、聴覚障害児の発達に関わる教育者に、特に「9歳の壁」という言葉は、馴染みやすかったようである。ただし、聴覚障害の方でも大学で学ぶ人はたくさん居るのが現実で、平均的に発達面でのハンディを抱えやすいという意味であることを強調しておく。

脇中 (2013) の図3にあるように、「具体的操作期」から「形式的操作期」へ移行することで知的な側面では、「記号が自由に操作できる」、「論理的な思考ができる」、「因果関係を厳密に考える」、「非現実的な話の理解が可能」というように発達していく。その中で、言語面の発達を考えるために、一例として言語連想検査の発達について説明する。幼児に「お母さん」から連想する言葉として「やさしい」が多く「お父さん」が少ない、また「犬」からの連想は「かわいい」「ほえる」が多く「ネコ」「ウサギ」は少ないという。つまり、幼児は、その語を含む文が喚起されやすいようである。岡本 (1985) は「記号論的に言うならば子どもの連想はシンタディグマティックな関係からパラディグマティックな関係へ変化する」と述べているが、幼児、低学年では日常会話の中で聞き慣れた言葉から連想が生まれやすいのに対して、高学年以上になると動物、ペットというような概念を手がかりにした連想が増えてくるということである。

このように、小学校低学年には(もちろん教科書は使うが)話し言葉中心の生活言語で、より実生活に結びつけた生活中心の学習が適しており、学校でもそのような教授法を取り入れているのである。そして、教える内容が、より高度化し複雑化してくると情報量が増えてくるので、教科書に書かれている書き言葉を読み込むだけで内容を理解、定着させる

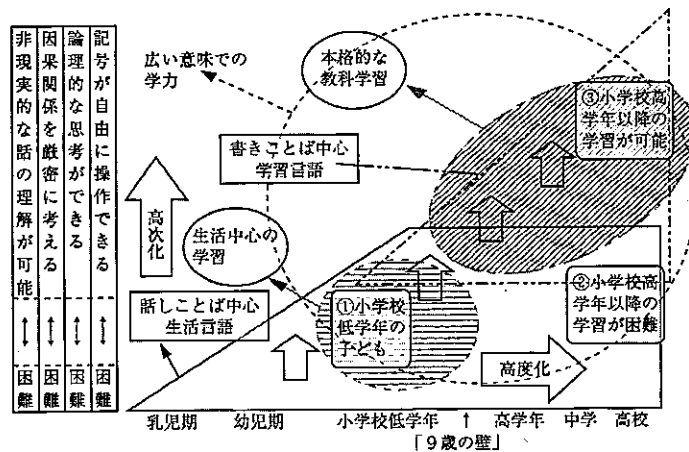


図3. 生活言語と学習言語、「9歳の壁」

必要が出てくる。これが、生活言語から学習言語への転換である。この、生活言語から学習言語への転換は健全な発達を遂げている子どもには、ある程度以上の知的レベルであれば、大きな成長に繋がるものであり、その後の本格的な教科学習の基礎となるものである。

しかし、この小学校3、4年くらいの生活言語から学習言語へのシフトと内容の高度化は同時に進んでいくものであり、聴覚障害や知的発達遅滞などハンディのある子どもには、まさに、「9歳の壁」といいいいような大きな障害物になるのである。ここでは、言語に重点を置いて「9歳の壁」について論じているが、算数で分数、小数などが出てきたり、最近では小学校での英語の教科化も話題になっている。そして、「自分とは?」「友情とは?」「生きるとは?、死ぬとは?」と非常に抽象的な観念、思索の世界に開かれていくのもこの頃からののである。

3-2. 小学生の友だち関係の発達

小学生の友だち選択の理由として、低学年では席が近い、通学路が同じ等の物理的的近接性の要因が強いが、高学年になるにつれ、好きだとか、感じがいいとか同情的要素や、人柄や能力に対する尊敬・共鳴の要因が強くなるといわれる。

また、「心の理論」というところの二次的の信念課題ができるようになり、「AはBが〇〇と考えている」と思っている」と推理できるようになるのが9、10歳頃といわれている。抽象的思考能力が発達して

くるこの時期になると、対人関係においても、他者の立場で物事を考えることができるようになり、複雑な感情も理解し、お互いに相手に共感性を持って接する、友人関係が持てるようになるのである。

そして、いわゆるギャングエイジと呼ばれるのがこの小学生3、4年の時期である。リーダーのいる親しい同性の少人数の集団を作り、いつもそのグループで遊び、そのグループの凝集性を高めるために同じ持ち物を持ったり、秘密を共有したりする事が多いと言われる集団である。小さな社会のひな形のような小集団で役割分担、責任、協調性などを培う機能があると言われている。近年、公園で遊ぶ子どもたちが減ったり、習い事で共に過ごす時間がとれなくなったりして、このギャングエイジのグループが形成されにくいと指摘されることもあるが、共通のゲームを介した会話とか、携帯、スマートフォンによるコミュニケーションにより、それに近い集団を何らかの形で作ろうとする傾向は続いているのではないだろうか。

このように、親の権威から離れ、友人との関係を大切にすることは個人の自立としては、成長であり、社会性を身につけていく上でも好ましいことである。そして、大人の完全な支配から逃れて、自分の世界、また友だちとだけ共有する世界を展開することにもなるのである。すなわち、親も、教師も知らない子どもたちだけの世界を作り、心理的には友だちと共有した世界での交流を大切にしながら生活することになる。そして、大人の目をすり抜ける技

術や能力も身につけてくるのである。

「9歳の壁」を手がかりに小学生の発達を考えてきたが、それを乗り越える4、5年生くらいからは、いわゆる思春期であり、第二次反抗期の始まる頃である。子どもの自我が確立されはじめ、自己主張したり劣等感にさいなまれたりしつつ、大人達に反発し、子どもだけの世界を作り、大人に分からないように「いじめ」を隠すことが上手になってくる。乱暴な子が情報が漏れないようにするために、被害者やクラスメイトを脅し、情報を遮断するような事も起きてくるのである。森田(2010)のいう「いじめ集団の四層構造」が学級できれいに形成され出すのは、小学校4、5年くらいからであろう。実際、前述した森田ら(1999)の「いじめ」の大規模調査でも、対象は小学5年生から中学3年生までで実施している。

4. いじめ防止対策推進法施行の影響

2013(平成23)年6月、いじめ防止対策推進法が成立した。この法律は、もちろん第4条で「児童等はいじめを行ってはならない。」と規定しており、いじめを法的に禁じたことは画期的なことである(児童等は児童、生徒のことを指す)。国はもとより地方公共団体や学校まで「いじめ防止基本方針」を定めるよう規定したこと、インターネットによるいじめに対して削除を求めることを可能にし、重大事態に調査、報告を課したことなどいろいろな特徴があるが、本論では内容についての詳細な説明は割愛する。

ただ、ここで問題にしたいのは、「いじめ」の法的対象年齢と「いじめ」の定義である。この「推進法」の適用対象については第2条第2項に以下のように定めている。『この法律において「学校」とは、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校(幼稚部を除く。)をいう』(これらの学校を「1条校」と通称する。本論での学校も「1条校」を指す)

すなわち、幼稚園、保育園などの義務教育を受ける前の子どもたちは、情動の統制が未熟なため、友人の頭を叩いたり身体的特徴を揶揄したりからかったりして、その被害者は苦痛を感じているよう

なことが日常茶飯事のようにおきているが、彼らは法的に違法行為をしていることにはならないのである。これは、年齢による規制のかかる未成年者飲酒禁止法、未成年者喫煙禁止法とは異なる特殊な年齢制限である。というのは、飲酒、喫煙は大学生になっても20歳にならなければ認められないが、未成年という規定なので3歳や5歳でも当然法律で禁止される年齢に含まれることになる。ところが、「推進法」においては、未就学児は違法行為には当たらないが、6歳で迎えた4月1日から、すなわち小学生になった日から、いきなり違法行為になってしまうのである。また、上限は高校生までで大学生は法律に問われない。法律というものの性であり如何ともしがたいが、小学校という義務教育機関に在籍すると同時に法的拘束力を持つことになってしまうのである。これは、今までの法律にはなかった、非常に特殊な年齢制限というか在籍機関制限ということができるであろう。この特殊性のために、幼児心性が残る小学校低学年の児童が、急に触法少年にされてしまうという現象が起こるのである(現実には罰則規定は無く、暴行、傷害などの刑法を厳格に適用しなければ、「いじめ」で補導されることはないが)。

そして、前述のように「いじめ」の定義が緩くなっており、何らかの影響を与える行為があり、やられた側が苦痛を感じていれば「いじめ」が成立するので、表1のように、緊急調査を実施した平成24年度からどの学年もいじめ件数が急増している。その結果をまとめて提言した通達(「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」を踏まえた取組の徹底について)の中でも、文科省は「いじめ」はどの学校にも起こることであり、いじめの有無や多寡を学校評価に用いてはならない、かえって明確にして校内連携をして早期対応することが子どもたち一人一人を見守っている証になることを学校現場に伝えている。

表1は平成22年度から平成27年度にかけての小学生学年別「いじめ」件数を示したものであるが、この表の平成24年度から平成27年度にかけての変化を見ると、他学年は落ち着いているのに、1、2年は増加しており、特に1年生の増加は顕著なものである。その結果、平成27年度には、1年生が一番多い

表 1. 平成22年度から平成27年度までの小学生学年別「いじめ」件数

	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生
平成22年度	3507	4937	6254	7079	7575	7539
平成23年度	3180	4507	5473	6556	6805	6603
平成24年度	15026	18916	21143	21897	21379	19023
平成25年度	18394	20074	20883	20500	20415	18482
平成26年度	20313	21377	20982	21659	20412	17991
平成27年度	22312	21388	20982	21658	20412	17991

学年になっている。

また、文科省のデータには都道府県の校種別の「いじめ」認知件数のデータが以前からあったが、都道府県別の「いじめ」認知件数の千人比は、最大の県と最少の県の比較で平成25年でも83.2倍であった。しかし、いじめ緊急調査（平成24年実施）の結果が公表され、文科省からの前述の通達が発出されたこともあり、平成26年には30.5倍になったという（図4）。また、文科省（2016）の「いじめの認知について」という資料の中に教職員配布用チラシがあり、その中に以下のような記載がある。各県の教育関係者にいじめが起こったが年度内に解決した事例を挙げて、いじめであるかどうか聞いたところ、A県では18人中17人がいじめであると答え、B県では18人中2人しかいじめであると答えなかったというのである。平成27年度調査では、都道府県の認知格差は25.9倍に多少縮まってはいるが、このような都

道府県格差は、教員による「いじめ」の認知とそれを集計した文科省のデータの信頼性を疑わせる証左でもある。

文科省の目指す、軽微ないじめから「いじめ」として取り上げ、「いじめ」の芽を摘むことで、被害者が死に至ったり、精神的な発達に悪い影響を被ることが無いようにしようという基本方針は、各自治体教育委員会や学校現場により、とらえ方が様々なようである。

そもそも、学校現場は「いじめ」を認めて、文科省の「いじめ」に対する方針に従おうとしているのであろうか。全校種いわゆる「1条校」のなかで、「いじめ」があると認知している学校は、平成23年度は38.0%であった。そして、緊急調査の24年度に57.3%と急に上がったが、25年度は51.8%、26年度56.5%、27年度62%と推移している。ちなみに、小学校の「いじめ」認知校はほぼ全校種と同じような

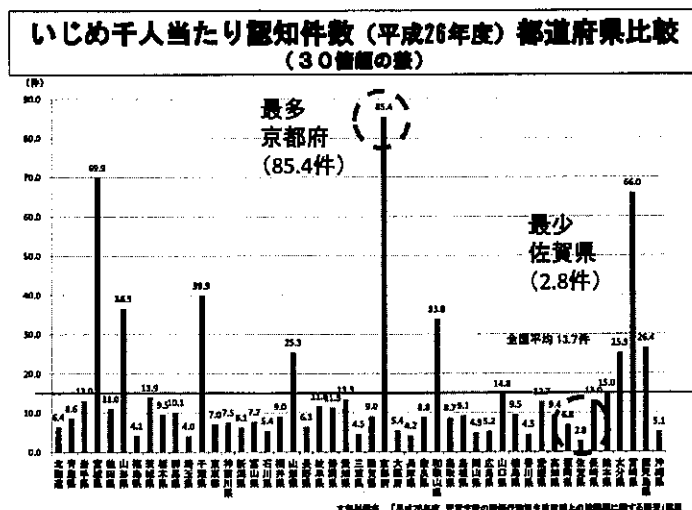


図 4. 各都道府県別のいじめ千人あたり認知件数（平成26年度）

割合で推移している。本論で見てきたように、「いじめ」の定義をそのまま適用すれば、小学校の低学年では、起きて当然のことであり、現場からも毎日何十件にもなるので、仕事ができなくなるという声すらある。しかし、4割近い小学校では、「いじめ」が起きていないことになっているというのが現状であり、「いじめ」アレルギーと言ってもいいような、認知拒否感が本音としてある学校も相当数あるようである。そのことは、文科省調査と森田（1999）の全国の7000人近い小学5年生から中学3年生までの直接実施調査のズレにも表れている。文科省の調査では認知件数は中学1年生が一番多いが、森田の調査では、被害経験率、加害経験率共に中学生よりも小学5、6年生の方が高いのである。

5. 小学校現場での対応について

文科省は、いじめを認知し対応することが学校の評価を高めるとして、各自治体教育委員会や学校に様々な文書や、都道府県の比較のデータを使って、いじめの委員会や保護者への報告、対応を促している。ただ、都道府県毎の千人比を見ると全国一多い京都府は平成26年85.4人が平成27年90.6人と相変わらず多いが、一番少ない佐賀県は26年2.8人であったものが27年も3.5人と相変わらずの数値である。そして、図4を見ると分かるように、都道府県毎の認知件数はばらつきが非常に大きく、いじめ認知に大きな偏りがあると共に、いじめアレルギーがある県と無い県に分かれていると考えざるを得ない。

文科省の児童生徒の問題行動等調査においても、暴力行為の都道府県別の千人比は0.6～10.6件の範囲にとどまっているし、不登校にしても、年間出席日数という客観的数字なので手を加えることはできないが、このいじめに関しての認知件数だけは、学校自身の持ついじめの無い学校はいい学校というイメージや保護者へのアピールという点でも、実態よりも、本音ではいじめのない学校でありたいという学校の管理職はじめ教職員の願望が強いものと思われる。

それに対しては、文科省はいじめ定義の明確化として以下のような説明をしている（文科省、2016；いじめの認知について）。

いじめ防止対策推進法に規定するいじめの定義を正確に解釈して認知を行えば、社会通念上のいじめとは乖離した行為「ごく初期段階のいじめ」「好意から行ったが意図せず相手を傷つけた場合」等もいじめとして認知することとなる。

法の定義は、ほんの些細な行為が、予期せぬ方向に推移し、自殺等の重大な事態に至ってしまうことがあるという事実を教訓として学び取り規定している。よって、初期段階のいじめであつても学校が組織として把握し（いじめの認知）、見守り、必要に応じて指導し、解決につなげることが重要である

（ごく初期段階のいじめの具体例）

- ・授業中に先生に指されたが答えられないAさんにBさんが「こんな問題も分からないの」と言った。Aさんは、ショックを受けて下を向いてしまった。
- ・AさんはBさんから滑り台の順番を抜かされて悲しい顔をしていることが度々ある。（好意から行ったが、意図せず相手を傷つけた場合の具体例）
- ・AさんはBさんに「もっと友達と積極的に話した方がいいよ。」と助言をしたつもりだったが、対人関係に悩んでいたBさんは、その言葉で深く傷ついた。
- ・入学試験に近いにも関わらず、ゲームばかりをしているAさんにBさんは、こんなことでは希望している高等学校に合格できないとゲームを止めるよう繰り返し注意をした。Bさんは、何度も同じことを言われ苦痛になっている。

基準の明示の要望に基づいたものであるが、その文書では、「けんか（暴力行為の生徒間暴力にカウントされる）といじめの違い」、「いじめを受けていると思われる児童生徒が「大丈夫」と答えたことをもって単純にいじめではないと判断し「いじめ」の認知漏れとなってしまう問題について」とか「いじめ」という言葉を使用しない場合の指導例として、「いじめ」を認知し件数として数えるが、本人への指導には「いじめ」という言葉を使わない例などを

挙げて、「いじめ」の定義に当てはまるケースは「いじめ」としてカウントするように細かく説明している。

しかし、小学校の教員の立場から考えると、このような文科省の指導はどのように感じられるであろうか。急に法律で「いじめ」とされる行為をすべて違法行為とされ、低学年でもその違法行為を「いじめ」にカウントし指導するように言われても釈然としないであろう。からかい、ひやかし、仲間外し等は情動の統制が未熟な低学年子どもたちには法律で規制されてもピンとこない。特に、小学生になったばかりの1年生には、1年生になったばかりに、今まで普通に笑いながら楽しんでた、からかい、冷やかしの友だちとの交流が法律に違反することになるとは不条理なことに感じられるであろう。しかも、悪気のない発言や善意でお世話をしているつもりでも「いじめ」になることなど低学年には理解できないことである。そして、大人でも人をからかうことを「いじる」と言いテレビで笑いのネタにしている、親たちは笑っているのに、学校では友だちをからかうと「いじめ」加害者にされることも、理解できないであろう。

このことは、大人でも納得しにくいことであり、それを「いじめ」としてカウントし、指導する教員も複雑な心境であろう。文科省が法律の改定のために実施したヒアリング（文科省、2016）でも、「いじめの定義通りに認知を行えば、小学校の低学年での場合では、毎日1クラスで10件以上いじめが発生しているといえるのではないか。」というような小学校低学年での発生件数の問題の指摘や「子どもの成長にとって、人と人のぶつかり合いや葛藤等も必要である。そのような行為も、法の定義ではいじめに該当するが、学校現場ではこれをいじめとして捉えることに抵抗があるのではないか。」子どもの社会性の発達と絡むのではないかという問題、これに関しては、「学校が、いじめの定義に基づき対応した結果、保護者や教員が、いじめにならないように、友だちと関わらないよう指導する傾向がある。」という、深刻な指摘もある。

また、「いじめ」が不登校のきっかけになった2号重大事態のケースについては様々な疑問が上がっている。たとえば、『学校を長く休んでいた児童生

徒が登校したときに、クラスの友人に「〇〇さん来たんだ」と言われたことを、「学校でこんなことを言われたので行きたくない」と苦痛に思い不登校となった場合については、学校としては、いじめの重大事態として報告することに抵抗がある。』、「小学校に受けたいじめが原因で中学校において不登校が起きている生徒の場合など、不登校の重大事態については、学校の判断が容易でない場合が多い」、「不登校の状態にある児童生徒について、他の児童生徒との関係がより悪化することを恐れて、調査はしないで欲しいという要望が学校に寄せられる場合もあるが、法律では重大事態で必ず調査を行うことになっている。……」という意見もある。このヒアリングで訴えられたような状態に直面すると共に、教員一個人の判断では難しい要因としては、同僚の判断や教員間の協議による取り決め、学校長の方針などによって影響を受けるのは必至である。ヒアリングの中に『いじめは重大な人権侵害と捉え、「いじめゼロ」を学校の目標として掲げてきた。このため、いじめの認知件数は良いことだと、学校として方針を急に転換しても保護者や地域には理解されにくい』という意見があるように、「いじめ」認知を促すという文科省の方針に、現場の戸惑いは大きく、困惑しているのではないだろうか。

実際、平成24年度の緊急調査、25年度の「推進法」の施行にもかかわらず、平成27年度時点で、小学校でいじめを認知している学校は62.0%である。しかし、もともと平成19年度から平成23年度までは30%台であり、平成24年度緊急調査をした年に初めて50%を越えたのである。この流れから推測すると、文科省が「いじめ」認知を促しているために、「いじめゼロ」のスローガンを掲げたいものの、文科省に現実的にはあり得ないと否定されているので、あくまで目標とするとして保護者や地域に理解してもらえないであろう。

いずれにしても、ここ数年で、「いじめ」認知を促進させる方策を強化し、法的裏付けもできて、認知の増加を迫る文科省に対して、学校現場、特に小学校は混乱を来しているものと思われる。その多くは、前述のヒアリングの意見にあったように小学校低学年の軽微ないじめの多さとそれを認知することに伴う仕事量の増加に由来すると思われる。

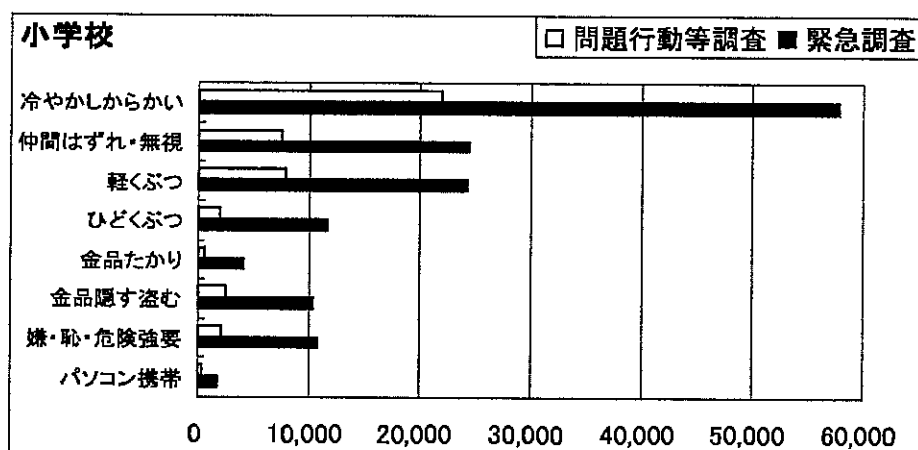


図5. いじめの態様別件数 (平成23年度と平成24年度緊急調査の比較：小学校)

いじめの態様については*注1 参照

しかし、小学校のいじめ認知を巡って、筆者がもう少し複雑な問題が絡んでいるように感じたのは、図5のいじめの態様別の傾向分析を見てからである。

中学校、高校のデータは省略したが、いじめの態様別件数の緊急調査による前年度比較の変動を見ると、どの態様においても小学校の変動が飛び抜けて大きい。そして、冷やかしか・からかいかや仲間はずれ・無視、軽くぶつかられる（叩かれる・蹴られる）等、まだ軽い「いじめ」と見てもいいものが出てくることは予想できることである。しかし、「ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする」、「金品をたかられる」等のひどいいじめも増えていることには少し驚いた。これらは主に高学年に見られる行為だと思われる。

そして、これらの行為も緊急調査で出てきたとしたら、小学校では、軽いものからひどいものまで「いじめ」全般を認知していなかったということが考えられる。

このことについて、検討してみる。

まず、小学校では、低学年、中学年、高学年と幅広い年齢にわたって担任することになる。また、持ち上がりで2年続けて同じクラスの子を担任したりすることもあり、いろいろな学年の担任を経験する教員が多い。子どもの成長を間近で見ているために、ひどいいじめをしてしまった場合も、家庭背景や子どもの性格、友人関係も分かっている。小学生

はまだ子どもであり教育によって立ち直らせることも容易である。しかも、その場の指導で解決することがほとんどであり、「いじめ」加害者になくないという心理と報告すると書類などに時間を取られるという思いなどが「いじめ」認知を抑制しているのでは無いかと思われる。「社会通念上のいじめと法の定義上のいじめは大きな隔たりがあることから、(後者)を「いじめ」ではなく別の言葉により取り扱った方が適切ではないか。……」という意見もある。

また、小学校の担任制というシステムも大きくこの問題に関係している。「いじめは教員の指導力不足で発生するという一般的考えを払拭しなければならない。特に責任感の強い教員がそのような考えに陥りやすく、いじめを一人で抱え込む一因となっている。このことを管理職が認識し、学校のいじめに対する組織的対応について、全教職員周知する必要がある。」という意見には、抱え込みの問題と情報共有の問題が含まれていて、それは、小学校独特の担任がほとんどの教科を一人で教える家族的雰囲気やどちらの問題にも関わっている。文科省は全教員配布チラシで最後にいじめの認知に関する文科省の考え方として以下の二点を挙げている。

『1 いじめの認知件数が多いことは教職員の目が行き届いていることのあかし

法律上のいじめに該当する事象は、成長過程にある児童生徒が集団で学校生活を送る上でどうしても

発生するものであると考えています。ですから、文部科学省は、いじめの認知件数が多い学校について、教職員の目が行き届いていることのあかしであると考えています。正確に認知し、しっかりと対応していくことが大切だと考えています。反対に、いじめの認知がなかったり、いじめの認知件数が極めて少なかったりする学校は、いじめを見逃していないかと心配しています。いじめの認知件数が増えても保護者や地域の方々が不安に思わないよう、普段から「積極的に認知し（件数は増える）、早期対応を行っている」ことを丁寧に伝えてください。

2 組織で認知し対応することが重要～ひとりで抱え込まない～

いじめではないかと疑われる事案に接したときは、学校に設置されている「いじめの防止等の対策のための組織」に必ず報告してください。とは言っても、日々発生する事案全てについて、組織の全メンバーが逐一集合することは難しいと思います。そこで、組織のメンバーの中から情報集約担当を決めたり、パソコンで共用のデータベースを作成したりするなど、全メンバーが集合しなくても機動的な対応が取れるよう各学校で工夫をしてください。重要なのは、ひとりで抱え込まないということです。周囲に報告・連絡・相談し、組織として判断してください。また、学校の組織がしっかりと機能するためには、誰もが自由に発言することが大切です。事案に対応する中では、迷うこともたくさんあります。そんなときは「これでいじめを受けている子供を本当に守ることができるか」とシンプルに考えてください。そして疑問が心をよぎったときは、いじめが重大な結果に至ることのないよう「この対応でいいんですか？」とためらわずに発言してください。』

文科省が強調するこの二点について小学校の担任制システムは馴染みにくいのではないだろうか。前述のように、担任する学級の中で現定義上では当然起こるいじめではあるが、担任の指導力と見られないだろうか、他のクラスより自分のクラスは多いのは恥ずかしい等の理由による抱え込みは、小学校の学級担任には起こりやすいものと推測される。また、中学校、高校は教科担任制で各教科の教員が連携して生徒を見ており、学年団が中心で生徒指導を

行うことで、組織で認知し行動することがしやすい。しかし、学級担任がほとんどの教科を教える小学校のシステムは、学級経営も個人経営者のような雰囲気となり、他の教員や管理職などに知られたくないという心理が働く可能性もある。

これらの要因が組み合わさり、小学校では「いじめ」の数が上げられにくくなっていったものと考えられる。

おわりに

本稿では、子どもから大人への成長途上にある小学校において、軽微ないじめの多い低学年において「いじめ」の認知が難しいのではないかという疑問から発して、「推進法」ができた現在の小学校での「いじめ」認知の実態を文科省の施策やデータ、改訂に向けたヒアリングなどを素材に検討してみた。

「推進法」については、データで見ても「いじめ」の認知を促しており、現場では評価をする声もあるのも事実である。しかし、考察してきたように特に小学校現場では、混乱が生じており、子ども同士の関係の希薄化を懸念する声もある。文科省もいじめという言葉を使わずに指導する等の抜け道を例示するなど、様々な工夫と努力で法律に則りつつ、現場で指導するように指導している。

現場からは、即日解決した事案は挙げなくていいのでは無いかとか、軽微ないじめと重大事態を同一件とすることに対する疑問、「いじめ」で全部くくらず別の呼称も組み込んだらどうか等の意見も出ている。

「いじめ」という言葉に踊らされること無く、「推進法」の改訂も含めて、実態に即して、運用しやすいものに改善しつつ、自死に至らないいじめが無くなるようにこれからも子どもたちを守り続けてもらいたいものである。

*注1 いじめの態様（複数回答可）

- ・冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ・仲間はずれ、集団により無視をされる。
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。

- ・金品をたかられる。金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。
- ・その他

引用文献

- 深谷和子(1986)「いじめ」—青少年の発達の危機の考察— 家政学雑誌 37, 7, 623-627.
- 笠井孝之(1998) 小学生・中学生の「いじめ」認識 教育心理学研究 46, 1, 77-85.
- 三島浩路(2001) 親しい友人間に見られる小学生の「いじめ」に関する研究 社会心理学研究 19, 1, 41-50.
- 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(2010-2015) URL 略 (HP→会見・報道・お知らせ→報道発表→政策分野：小学校・中学校・高等学校で検索可)
- 文部科学省(いじめの緊急調査の結果について, 2013)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2013/01/23/1330272_13.pdf
- 文部科学省(いじめ定義の変遷, 2015)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/17/1302904_001.pdf
- 文部科学省(いじめの認知について, 2016)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/124/shiryu/_icsFiles/afieldfile/2016/10/26/1378716_001.pdf
- 文部科学省(いじめ防止対策推進法の施行状況に関するヒアリングについて, 2016)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/124/shiryu/_icsFiles/afieldfile/2016/07/27/1374556_05.pdf
- 森田洋司他編著(1999) 日本のいじめ 金子書房
- 森田洋司監修(2001) いじめの国際比較 金子書房
- 森田洋司(2010) いじめとは何か 中公新書
- 岡本夏木(1985) ことばと発達 岩波新書
- 大西彩子・黒川雅幸・吉田俊和(2009) 児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響—学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目して— 教育心理学研究, 57, 324-335.
- 脇中起余子(2013)「9歳の壁」を越えるために—生活言語から学習言語への移行を考える— 北大路書房